



### ◆ 英EU離脱協議～暫定合意 最終合意までは不透明～

- 英国とEU（欧州連合）の高官が英国のEU離脱協定に関する文書で暫定合意しました。
- 最終合意に向けては、今後も協議が続くものと想定されますが、英国国内からの反発等もあり、しばらく時間が掛かるものと考えられます。ただし、「合意なき離脱」という最悪の事態は回避するものと見込まれます。

#### 【離脱協定に関する文書について暫定合意】

2018年11月13日（現地時間）に英国とEUの高官がEU離脱協定の文書案について暫定合意しました。2019年3月末の正式離脱に向けた協議は、当初予定していた交渉スケジュールに間に合わず、難航していました。

そのような中での暫定合意は「協議の大きな進展を証明するものである」と市場は好意的に受けとめた模様です。なお、暫定合意が報じられた後に英ポンドは急騰しました。

#### 【交渉が長引いている理由】

離脱交渉の最大の難点はEU加盟国アイルランドとの国境問題です。アイルランドは英領北アイルランドと地続きで接しており、国境はありません。しかし英国がEUを離脱した後もアイルランドと北アイルランド（英国）の間に国境を設けずにいられるかが協議の焦点となっていました。

過去には英国統治を望むプロテスタント系と、アイルランド併合を望むカトリック系の武力闘争「北アイルランド紛争」により多くの犠牲者が出ました。このような事態に再び陥らないため、国境設置を避けることでEUと英国は大筋で合意しています。しかし、アイルランド政府は、国境設置を回避できるかどうか疑念を抱いている可能性があります。

なお、今回の文書案では英国全体がEUと新たな通商協定を締結できるまでEU関税同盟に留まることや、北アイルランドが他の英国地域よりもEUの基準に厳格に従うことで、国境設置を回避すること等が盛り込まれている模様です。

#### 【今月中の最終合意までは不透明】

今後最終合意に至るまでにはいくつかのハードルを越える必要があり、しばらく協議は続くと思込まれます。

メイ首相率いる英国内閣は議会の賛同を得る必要がありますが、離脱強硬派の保守党は第三国との自由な通商協定が結べないこと等からEU関税同盟残留に反対しています。また、北アイルランドの地域政党であるDUP（民主統一党）は北アイルランドだけに異なるルールを適用すると国家の一体性が損なわれるとして反対しています。

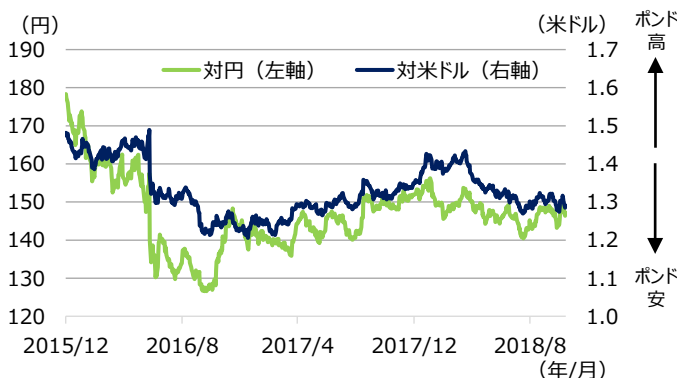
メイ内閣は11月14日に臨時閣議を開催し、そこで暫定合意内容について判断しますが、メイ内閣がDUPからの閣外協力を得て維持されていること、今回の内容を「属国化」とする声もあること等から調整は難航することが予想されます。

なお、EU側はメイ内閣が11月14日に合意案を閣議決定した場合、11月25日にも特別首脳会議を開く可能性を示しています。

今後は、EUと英国が、アイルランド国境問題の解決を棚上げした上で、離脱までの移行期間の延長等も考慮に入れ最終合意すること等により、「合意なき離脱」という最悪の事態は回避するものと見込まれます。

#### 【図表】英ポンド（対円、対米ドル）の推移

2015年12月31日～2018年11月13日、日次



#### 【図表】今後想定されるスケジュール

2018年11月14日	英国内閣臨時閣議
2018年11月中	特別EU首脳会議（11月25日？）
2019年1月～2月	欧州議会、英国議会が離脱協定に合意
2019年3月29日	英国がEUから離脱
2020年末まで	離脱移行期間（延長可能性もあり？）

出所：Bloomberg、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。  
D-181114-2

### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
  - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
  - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会